

備前市事務事業評価シート

(平成22年度事業)

事業の概要			
事業開始年度	平成20年4月施行		
総合計画	大項目	基本目標	06 健全で自立したまちづくり
	中項目	基本施策	01 簡素で効率的な行政運営
	小項目	施策	05 自主財源の確保
事務事業名	08	後期高齢者医療保険料賦課調査事業	
根拠法令・例規等	高齢者の医療の確保に関する法律 備前市後期高齢者医療に関する条例		
担当課(室)	税務課		
職・氏名	市民税係長 浅野 隆之		
電話	0869-64-1815		
このシート作成に要した時間	1.0 時間		

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	後期高齢者医療保険の加入者
目的(何のために)	高齢者の医療の確保に関する法律及び備前市後期高齢者医療に関する条例に基づき、正確な賦課事務を行なうことにより、後期高齢者医療保険制度の安定的な運営を図ります。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	法律や条例に基づく公平で正確な賦課を行なうことにより、適正賦課率100%を目指します。

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績			
目的を達成するために実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	後期高齢者医療保険料賦課調査事業	後期高齢者医療保険料を賦課する事業	

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業費等		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績			
決算額	直接事業費		694	570	1,024			
	必要人員(人件費)	千円	0.91人	5,500	0.70人	4,911	0.73人	3,653
	事業費計		6,194	5,481	4,677			
	国県支出金							
	受益者負担							
	繰入金	千円						
その他()		21	45					
一般財源		6,173	5,436	4,677				
受益者負担比率	%	-	-	-				
結果指標名		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績			
後期高齢者医療保険被保険者数	説明	後期高齢者医療保険の被保険者数	6,019	6,100	6,244			
結果指標量	人		6,019	6,100	6,244			
対前年比	%		98.9%	101.3%	102.4%			
活動コスト								
単位当たりコスト	円		0	0	0			

事業の成果					
成果指標名	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値
		目標値(A)	100	100	100
適正賦課率	実績値(B)	100	99.98	99.99	到達目標値
	達成率(B/A)	100.00%	99.98%	99.99%	100
成果指標設定の考え方・式や説明					
後期高齢者医療保険の加入者のうち、賦課誤りの無かった者の割合 (1-賦課誤りの件数÷賦課件数)×100					

事務事業の評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い	妥当性評価 <A~E>
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	A
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	B
効率性の評価	コスト	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参加している	A

事業の目的やその数値目標がある成果指標を評価

進行年度(H23年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	制度が始まって3年が経ちますが、保険料の年金からの天引きや納付書での普通徴収が併用される場合があるなど、加入者には分かり難い部分があると感じます。制度について理解をしてもらうために広報紙などでのPRをしていきます。					

総合評価	5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い	評価区分 <A~E>	A	
適正賦課率は高い水準にありますが、加入者にとって分かり難い部分もあり、PRは必要だと考えます。適正賦課率を維持するために事務処理方法を常に改善していきます。				

平成24年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	制度自体の見直しも検討されていることから、動向に注意しながら、引き続き適正で効率的な事務処理により適正賦課を目指します。					